

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年4月7日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村 R A F I（R）日本株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年10月8日から平成28年10月6日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年10月 7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(6) 申込単位

< 訂正前 >

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

< 訂正後 >

1万口以上1口単位(当初元本1口 = 1円)または1万円以上1円単位
(購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。)
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

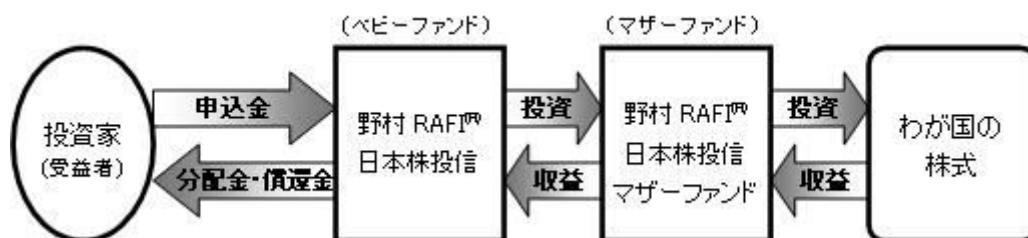
ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2015年10月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りで

す。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回		
中小型株	年4回	日本	
債券		北米	ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券	(毎月)	中南米	
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	
不動産投信	その他	中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産	()	エマージング	
(投資信託証券)			
(株式一般)			
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<訂正後>

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

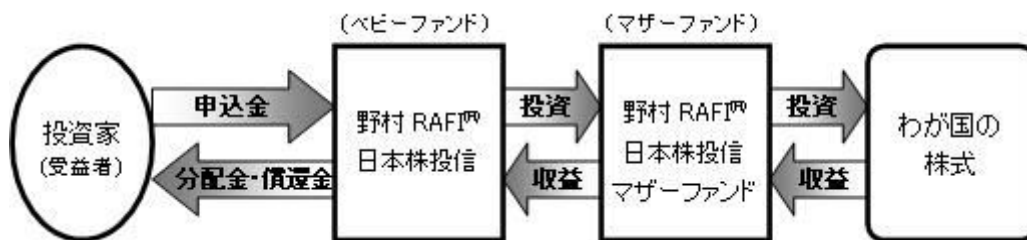
ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年4月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
一般	年6回 (隔月)	欧州	
公債	年12回 (毎月)	アジア	
社債		オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成28年2月末現在)

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・ 資本金の額
17,180百万円
- ・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

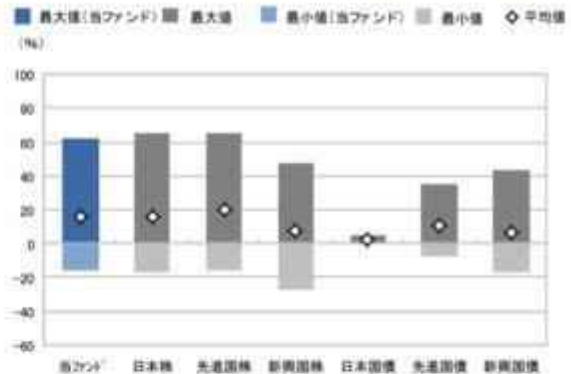
< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2011年3月末～2016年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	62.6	65.0	65.7	47.4	5.1	34.9	43.7
最小値(%)	△15.5	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△7.5	△17.4
平均値(%)	15.6	16.2	20.0	7.7	2.3	10.3	6.3

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、粗しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SPCCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPMS、J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

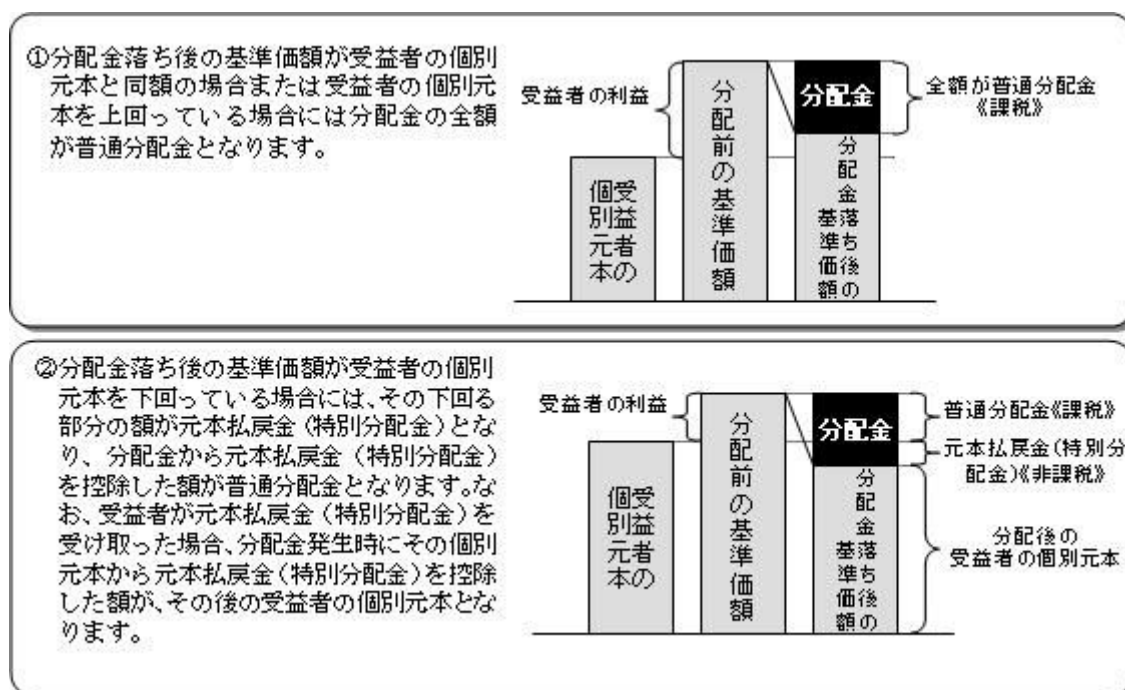
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容(平成28年2月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成28年 2月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村 R A F I（R）日本株投信

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,114,643,623	99.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,078,543	0.19
合計（純資産総額）		3,120,722,166	100.00

（参考）野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	10,008,412,380	99.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）		38,913,770	0.38
合計（純資産総額）		10,047,326,150	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村 R A F I（R）日本株投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド	2,988,241,028	1.1612	3,469,945,482	1.0423	3,114,643,623	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

（参考）野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	83,600	7,908.86	661,181,369	5,897.00	492,989,200	4.90
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	704,000	783.09	551,299,103	486.60	342,566,400	3.40

3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	64,800	4,483.63	290,539,286	4,806.00	311,428,800	3.09
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	78,300	4,860.58	380,583,855	3,164.00	247,741,200	2.46
5	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	89,900	2,402.67	216,000,033	2,641.50	237,470,850	2.36
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,244,000	244.37	303,996,283	166.10	206,628,400	2.05
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	65,200	3,775.26	246,147,350	2,887.00	188,232,400	1.87
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	27,500	6,393.17	175,812,274	5,574.00	153,285,000	1.52
9	日本	株式	三菱商事	卸売業	83,000	2,510.97	208,411,126	1,807.00	149,981,000	1.49
10	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	140,900	1,184.40	166,882,372	1,024.50	144,352,050	1.43
11	日本	株式	三井物産	卸売業	100,300	1,579.17	158,390,766	1,301.50	130,540,450	1.29
12	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	28,500	4,382.17	124,891,845	4,490.00	127,965,000	1.27
13	日本	株式	K D D I	情報・通信業	44,200	3,054.59	135,012,878	2,878.00	127,207,600	1.26
14	日本	株式	キヤノン	電気機器	40,200	3,900.95	156,818,190	3,163.00	127,152,600	1.26
15	日本	株式	日立製作所	電気機器	194,000	705.82	136,930,000	477.90	92,712,600	0.92
16	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	66,900	1,486.79	99,466,251	1,330.50	89,010,450	0.88
17	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	16,300	6,055.35	98,702,205	5,371.00	87,547,300	0.87
18	日本	株式	デンソー	輸送用機器	19,200	5,655.80	108,591,398	4,187.00	80,390,400	0.80
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	7,800	11,424.35	89,110,000	9,916.00	77,344,800	0.76
20	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	3,400	21,375.00	72,675,000	20,215.00	68,731,000	0.68
21	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	15,100	5,360.16	80,938,416	4,495.00	67,874,500	0.67
22	日本	株式	住友商事	卸売業	59,700	1,369.07	81,734,023	1,111.00	66,326,700	0.66
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	16,400	4,902.87	80,407,191	3,936.00	64,550,400	0.64
24	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	16,200	4,501.53	72,924,786	3,953.00	64,038,600	0.63
25	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	30,700	2,827.90	86,816,673	1,950.00	59,865,000	0.59
26	日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	87,000	889.20	77,361,208	666.70	58,002,900	0.57
27	日本	株式	三菱電機	電気機器	50,000	1,426.13	71,306,876	1,144.00	57,200,000	0.56
28	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	144,700	608.16	88,001,294	395.00	57,156,500	0.56
29	日本	株式	ファナック	電気機器	3,400	22,079.56	75,070,508	16,600.00	56,440,000	0.56
30	日本	株式	J Xホールディングス	石油・石炭製品	127,400	505.54	64,406,190	439.10	55,941,340	0.55

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.65
		建設業	2.31
		食料品	3.73
		繊維製品	0.58
		パルプ・紙	0.45
		化学	5.19
		医薬品	4.09

石油・石炭製品	0.96
ゴム製品	1.04
ガラス・土石製品	0.85
鉄鋼	1.60
非鉄金属	1.00
金属製品	0.59
機械	3.92
電気機器	9.21
輸送用機器	12.83
精密機器	0.84
その他製品	1.08
電気・ガス業	2.54
陸運業	3.69
海運業	0.36
空運業	0.62
倉庫・運輸関連業	0.23
情報・通信業	10.64
卸売業	6.77
小売業	4.01
銀行業	12.12
証券、商品先物取引業	0.82
保険業	2.03
その他金融業	1.29
不動産業	1.38
サービス業	1.99
合 計	99.61

投資不動産物件

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 運用実績

純資産の推移

野村 R A F I （ R ） 日本株投信

平成28年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2008年 1月15日)	31,653	31,653	0.7938	0.7938
第2計算期間 (2008年 7月14日)	25,973	25,973	0.7603	0.7603
第3計算期間 (2009年 1月13日)	16,053	16,053	0.5075	0.5075
第4計算期間 (2009年 7月13日)	13,621	13,621	0.5551	0.5551
第5計算期間 (2010年 1月13日)	12,237	12,237	0.6246	0.6246
第6計算期間 (2010年 7月13日)	9,143	9,143	0.5766	0.5766
第7計算期間 (2011年 1月13日)	8,267	8,267	0.6361	0.6361
第8計算期間 (2011年 7月13日)	6,712	6,712	0.5926	0.5926
第9計算期間 (2012年 1月13日)	5,347	5,347	0.5181	0.5181
第10計算期間 (2012年 7月13日)	4,827	4,827	0.5266	0.5266
第11計算期間 (2013年 1月15日)	5,324	5,324	0.6372	0.6372
第12計算期間 (2013年 7月16日)	5,588	5,588	0.8526	0.8526
第13計算期間 (2014年 1月14日)	5,427	5,427	0.8975	0.8975
第14計算期間 (2014年 7月14日)	5,083	5,083	0.9178	0.9178
第15計算期間 (2015年 1月13日)	4,724	4,724	0.9871	0.9871
第16計算期間 (2015年 7月13日)	4,452	4,490	1.1758	1.1858
第17計算期間 (2016年 1月13日)	3,634	3,644	1.0625	1.0655
2015年 2月末日	4,743		1.1029	
3月末日	4,696		1.1191	
4月末日	4,725		1.1682	
5月末日	4,680		1.2312	
6月末日	4,549		1.2000	
7月末日	4,524		1.2133	
8月末日	4,103		1.1235	
9月末日	3,785		1.0411	
10月末日	4,144		1.1485	
11月末日	4,009		1.1600	
12月末日	3,900		1.1402	
2016年 1月末日	3,450		1.0539	
2月末日	3,120		0.9501	

分配の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	0.0000円
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	0.0000円
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	0.0000円
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	0.0000円
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	0.0000円
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.0000円
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	0.0000円
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	0.0000円
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	0.0000円
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0000円
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0000円
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0000円
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0000円
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0000円
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0000円
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0100円
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0030円

収益率の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	20.6%
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	4.2%
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	33.3%
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	9.4%
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	12.5%
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	7.7%
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	10.3%
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	6.8%
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	12.6%
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	1.6%
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	21.0%
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	33.8%
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	5.3%

第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	2.3%
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	7.6%
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	20.1%
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	9.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	43,244,789,039	3,369,919,683	39,874,869,356
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	708,479,830	6,423,035,657	34,160,313,529
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	645,063,543	3,169,070,534	31,636,306,538
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	573,929,615	7,671,234,288	24,539,001,865
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	13,267,936	4,959,565,663	19,592,704,138
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	66,813,351	3,802,771,216	15,856,746,273
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	4,715,019	2,863,890,201	12,997,571,091
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	2,167,402	1,671,312,476	11,328,426,017
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	103,773,680	1,109,734,274	10,322,465,423
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	4,671,625	1,159,998,799	9,167,138,249
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	3,406,825	813,957,001	8,356,588,073
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	32,655,646	1,834,249,186	6,554,994,533
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	96,593,027	603,455,479	6,048,132,081
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	93,473,265	603,124,402	5,538,480,944
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	246,579,675	998,142,131	4,786,918,488
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	271,758,131	1,271,677,504	3,786,999,115
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	147,361,632	513,422,645	3,420,938,102

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

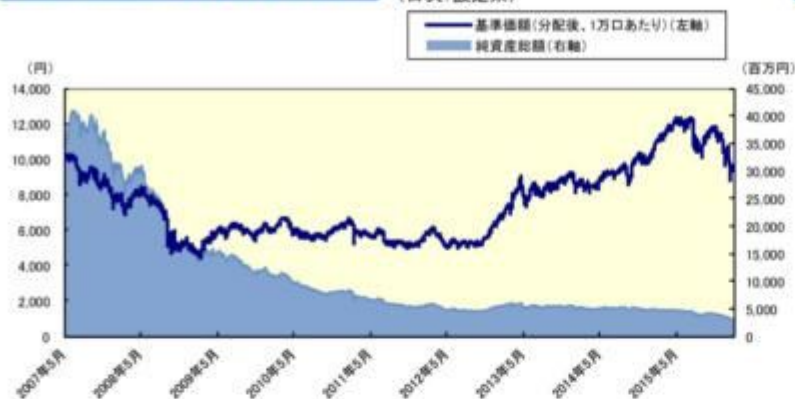
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2016年2月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2016年1月	30 円
2015年7月	100 円
2015年1月	0 円
2014年7月	0 円
2014年1月	0 円
設定来累計	130 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

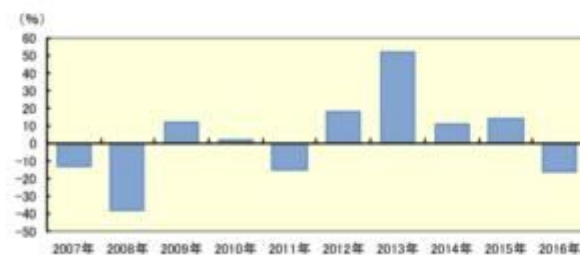
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4
3	日本電信電話	情報・通信業	3.1
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5
5	NTTドコモ	情報・通信業	2.4
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.0
7	本田技研工業	輸送用機器	1.9
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5
9	三菱商事	卸売業	1.5
10	日産自動車	輸送用機器	1.4

実質的な業種別投資比率(上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	輸送用機器	12.8
2	銀行業	12.1
3	情報・通信業	10.6
4	電気機器	9.2
5	卸売業	6.8

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2007年は設定日(2007年5月30日)から年末までの収益率。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

()取得申込日の基準価額に、2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の

振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

<訂正後>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額と

します。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込み受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付

時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

<訂正後>

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分としします。

換金価額は、解約申込み受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受け付け時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けした一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

< 訂正前 >

平成29年7月13日までとします(平成19年5月30日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

< 訂正後 >

平成34年7月13日までとします(平成19年5月30日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 計算期間

< 訂正前 >

原則として、毎年1月14日から7月13日までおよび7月14日から翌年1月13日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間は平成29年7月13日に終了するものとします。

< 訂正後 >

原則として、毎年1月14日から7月13日までおよび7月14日から翌年1月13日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) その他

< 更新後 >

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が30億口を下回るようになった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはその他やむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、信託終了日前にこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

() 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

() 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

() 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

() 上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

() 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

() 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更()」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

() 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

() 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする

旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g)関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 受益者の権利等

<訂正前>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

<訂正後>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受け取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としす。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(平成27年7月14日から平成28年1月13日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村 R A F I (R) 日本株投信

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	第16期 (平成27年 7月13日現在)	第17期 (平成28年 1月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,181,785	39,945,815
親投資信託受益証券	4,450,900,624	3,627,608,656
未収入金	33,600,000	500,000
未収利息	71	76
流動資産合計	4,523,682,480	3,668,054,547
資産合計	4,523,682,480	3,668,054,547
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	37,869,991	10,262,814
未払解約金	7,604,110	788,733
未払受託者報酬	1,267,563	1,112,103
未払委託者報酬	24,083,501	21,129,815
その他未払費用	75,992	66,664
流動負債合計	70,901,157	33,360,129
負債合計	70,901,157	33,360,129
純資産の部		
元本等		
元本	3,786,999,115	3,420,938,102
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	665,782,208	213,756,316
(分配準備積立金)	745,600,326	653,706,918
元本等合計	4,452,781,323	3,634,694,418
純資産合計	4,452,781,323	3,634,694,418
負債純資産合計	4,523,682,480	3,668,054,547

(2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日	第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日
営業収益		
受取利息	6,320	5,667
有価証券売買等損益	909,669,771	355,491,968
営業収益合計	909,676,091	355,486,301
営業費用		

	第16期		第17期	
	自	平成27年 1月14日 平成27年 7月13日	自	平成27年 7月14日 平成28年 1月13日
受託者報酬		1,267,563		1,112,103
委託者報酬		24,083,501		21,129,815
その他費用		75,992		66,664
営業費用合計		25,427,056		22,308,582
営業利益又は営業損失（ ）		884,249,035		377,794,883
経常利益又は経常損失（ ）		884,249,035		377,794,883
当期純利益又は当期純損失（ ）		884,249,035		377,794,883
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		173,061,719		6,129,455
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		61,954,709		665,782,208
剰余金増加額又は欠損金減少額		54,419,592		18,082,832
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,178,946		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		40,240,646		18,082,832
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		88,180,482
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		88,180,482
分配金		37,869,991		10,262,814
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		665,782,208		213,756,316

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 7月14日から平成28年 1月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 平成27年 7月13日現在		第17期 平成28年 1月13日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,786,999,115口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,420,938,102口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1758円	1口当たり純資産額	1.0625円
(10,000口当たり純資産額)	(11,758円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,625円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日			第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,834,422円	費用控除後の配当等収益額	A	16,346,715円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	458,417,706円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,936,153円	収益調整金額	C	68,648,095円
分配準備積立金額	D	278,218,189円	分配準備積立金額	D	647,623,017円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	828,406,470円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	732,617,827円
当ファンドの期末残存口数	F	3,786,999,115口	当ファンドの期末残存口数	F	3,420,938,102口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,187円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,141円
10,000口当たり分配金額	H	100円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	37,869,991円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,262,814円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日		第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日	
1. 金融商品に対する取組方針		1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。		同左	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。			
これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。			
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 平成27年 7月13日現在	第17期 平成28年 1月13日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日	第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日	第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日
期首元本額 4,786,918,488円	期首元本額 3,786,999,115円

期中追加設定元本額	271,758,131円	期中追加設定元本額	147,361,632円
期中一部解約元本額	1,271,677,504円	期中一部解約元本額	513,422,645円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日	第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	742,281,422	345,168,414
合計	742,281,422	345,168,414

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 1月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 1月13日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村 R A F I (R) 日本株投信マ ザーファンド		3,627,608,656	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%		3,627,608,656 100.0%	
合計				3,627,608,656	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成28年 1月13日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	135,641,086
株式	10,743,951,520
未収配当金	13,999,000
未収利息	258
流動資産合計	10,893,591,864
資産合計	10,893,591,864
負債の部	
流動負債	
未払金	99,011,640
未払解約金	900,000
流動負債合計	99,911,640
負債合計	99,911,640
純資産の部	
元本等	
元本	9,281,260,327
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,512,419,897
元本等合計	10,793,680,224
純資産合計	10,793,680,224
負債純資産合計	10,893,591,864

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 1月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1630円
(10,000口当たり純資産額)	(11,630円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 1月13日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 1月13日現在	
期首	平成27年 7月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,317,360,417円
同期中における追加設定元本額	786,311,518円
同期中における一部解約元本額	822,411,608円
期末元本額	9,281,260,327円
期末元本額の内訳*	
野村R A F I (R) 日本株投信	3,119,181,992円
野村R A F I (R) 日本株投信F (適格機関投資家専用)	6,162,078,335円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 1月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	7,100	645.00	4,579,500	
		マルハニチロ	1,000	2,020.00	2,020,000	
		サカタのタネ	700	2,743.00	1,920,100	
		ホクト	1,000	2,190.00	2,190,000	
		日鉄鉱業	4,000	484.00	1,936,000	
		三井松島産業	10,000	128.00	1,280,000	
		国際石油開発帝石	61,300	1,042.00	63,874,600	
		日本海洋掘削	600	2,441.00	1,464,600	
		石油資源開発	2,600	2,901.00	7,542,600	
		K & O エナジーグループ	800	1,497.00	1,197,600	
		ショーボンドホールディングス	400	4,335.00	1,734,000	
		ミライト・ホールディングス	2,600	924.00	2,402,400	
		安藤・間	2,800	597.00	1,671,600	
		東急建設	1,500	844.00	1,266,000	
		コムシスホールディングス	3,000	1,612.00	4,836,000	
ミサワホーム	2,200	821.00	1,806,200			

高松コンストラクショングループ	900	2,405.00	2,164,500
東建コーポレーション	400	8,960.00	3,584,000
大成建設	19,000	743.00	14,117,000
大林組	10,000	1,054.00	10,540,000
清水建設	10,000	953.00	9,530,000
長谷工コーポレーション	3,700	1,269.00	4,695,300
鹿島建設	17,000	690.00	11,730,000
西松建設	5,000	451.00	2,255,000
前田建設工業	4,000	762.00	3,048,000
奥村組	4,000	632.00	2,528,000
東鉄工業	700	2,869.00	2,008,300
戸田建設	5,000	601.00	3,005,000
熊谷組	4,000	350.00	1,400,000
三井ホーム	3,000	503.00	1,509,000
大東建託	1,500	13,990.00	20,985,000
N I P P O	3,000	1,850.00	5,550,000
前田道路	2,000	1,970.00	3,940,000
日本道路	4,000	559.00	2,236,000
五洋建設	3,100	475.00	1,472,500
住友林業	4,900	1,550.00	7,595,000
パナホーム	5,000	863.00	4,315,000
大和ハウス工業	9,300	3,260.00	30,318,000
積水ハウス	13,800	1,876.50	25,895,700
ユアテック	2,000	1,087.00	2,174,000
中電工	1,300	2,631.00	3,420,300
関電工	5,000	763.00	3,815,000
きんでん	4,700	1,468.00	6,899,600
トーエネック	3,000	781.00	2,343,000
住友電設	900	1,529.00	1,376,100
日本電設工業	1,300	2,505.00	3,256,500
協和エクシオ	3,100	1,155.00	3,580,500
九電工	1,000	2,176.00	2,176,000
三機工業	1,300	988.00	1,284,400
日揮	7,000	1,752.00	12,264,000
太平電業	1,000	1,256.00	1,256,000
高砂熱学工業	1,500	1,613.00	2,419,500

大気社	900	2,659.00	2,393,100
日比谷総合設備	800	1,559.00	1,247,200
東芝プラントシステム	2,500	1,319.00	3,297,500
千代田化工建設	6,000	869.00	5,214,000
新興ブランテック	1,300	939.00	1,220,700
日本製粉	5,000	827.00	4,135,000
日清製粉グループ本社	4,800	1,894.00	9,091,200
昭和産業	5,000	441.00	2,205,000
日本甜菜製糖	7,000	200.00	1,400,000
三井製糖	5,000	522.00	2,610,000
森永製菓	4,000	605.00	2,420,000
江崎グリコ	700	6,060.00	4,242,000
山崎製パン	4,000	2,577.00	10,308,000
亀田製菓	300	4,930.00	1,479,000
カルビー	800	4,675.00	3,740,000
森永乳業	8,000	517.00	4,136,000
ヤクルト本社	1,300	5,350.00	6,955,000
明治ホールディングス	1,200	9,630.00	11,556,000
雪印メグミルク	1,500	2,819.00	4,228,500
プリマハム	5,000	313.00	1,565,000
日本ハム	4,000	2,267.00	9,068,000
伊藤ハム	4,000	675.00	2,700,000
丸大食品	5,000	437.00	2,185,000
サッポロホールディングス	11,000	511.00	5,621,000
アサヒグループホールディングス	7,300	3,692.00	26,951,600
キリンホールディングス	21,300	1,612.50	34,346,250
宝ホールディングス	3,500	871.00	3,048,500
コカ・コーラウエスト	3,000	2,387.00	7,161,000
コカ・コーライーストジャパン	2,100	1,800.00	3,780,000
サントリー食品インターナショナル	3,200	5,320.00	17,024,000
ダイドードリンコ	500	5,500.00	2,750,000
伊藤園	1,900	3,085.00	5,861,500
日清オイリオグループ	6,000	462.00	2,772,000
不二製油グループ本社	2,200	1,880.00	4,136,000
J - オイルミルズ	6,000	332.00	1,992,000
キッコーマン	2,000	3,900.00	7,800,000

味の素	8,000	2,695.00	21,560,000
キューピー	2,400	2,522.00	6,052,800
ハウス食品グループ本社	2,300	2,252.00	5,179,600
カゴメ	1,500	2,038.00	3,057,000
アリアケジャパン	400	6,130.00	2,452,000
ニチレイ	5,000	854.00	4,270,000
東洋水産	1,800	4,015.00	7,227,000
日清食品ホールディングス	1,700	6,050.00	10,285,000
フジッコ	900	2,035.00	1,831,500
日本たばこ産業	30,400	4,207.00	127,892,800
わらべや日洋	500	2,394.00	1,197,000
理研ビタミン	500	3,865.00	1,932,500
グンゼ	7,000	338.00	2,366,000
東洋紡	26,000	161.00	4,186,000
ユニチカ	6,000	53.00	318,000
倉敷紡績	9,000	199.00	1,791,000
日本毛織	3,000	849.00	2,547,000
帝人	19,000	411.00	7,809,000
東レ	27,000	1,043.00	28,161,000
セーレン	1,300	1,241.00	1,613,300
ワコールホールディングス	4,000	1,396.00	5,584,000
ホギメディカル	500	5,860.00	2,930,000
T S Iホールディングス	2,000	798.00	1,596,000
三陽商会	4,000	282.00	1,128,000
オンワードホールディングス	6,000	738.00	4,428,000
デサント	900	1,600.00	1,440,000
特種東海製紙	5,000	351.00	1,755,000
王子ホールディングス	34,000	466.00	15,844,000
日本製紙	5,100	1,871.00	9,542,100
三菱製紙	7,000	82.00	574,000
北越紀州製紙	6,500	688.00	4,472,000
中越パルプ工業	7,000	207.00	1,449,000
大王製紙	4,000	1,003.00	4,012,000
レンゴー	13,000	510.00	6,630,000
トーモク	7,000	256.00	1,792,000
ザ・バック	600	2,717.00	1,630,200

クラレ	9,800	1,408.00	13,798,400
旭化成	46,000	794.80	36,560,800
昭和電工	53,000	133.00	7,049,000
住友化学	35,000	591.00	20,685,000
住友精化	3,000	706.00	2,118,000
日産化学工業	2,300	2,652.00	6,099,600
クレハ	7,000	432.00	3,024,000
日本曹達	4,000	680.00	2,720,000
東ソー	13,000	571.00	7,423,000
トクヤマ	16,000	243.00	3,888,000
セントラル硝子	7,000	602.00	4,214,000
東亜合成	5,200	981.00	5,101,200
大阪ソーダ	4,000	424.00	1,696,000
デンカ	15,000	506.00	7,590,000
信越化学工業	8,500	6,293.00	53,490,500
堺化学工業	5,000	373.00	1,865,000
エア・ウォーター	5,000	1,836.00	9,180,000
大陽日酸	7,300	1,037.00	7,570,100
日本パーカライジング	2,900	1,160.00	3,364,000
高压ガス工業	2,000	648.00	1,296,000
四国化成工業	2,000	1,035.00	2,070,000
日本触媒	900	8,000.00	7,200,000
大日精化工業	4,000	501.00	2,004,000
カネカ	7,000	1,136.00	7,952,000
三菱瓦斯化学	13,000	570.00	7,410,000
三井化学	18,000	502.00	9,036,000
J S R	6,200	1,738.00	10,775,600
東京応化工業	1,000	3,420.00	3,420,000
三菱ケミカルホールディングス	43,100	703.10	30,303,610
日本合成化学工業	4,000	815.00	3,260,000
ダイセル	5,900	1,656.00	9,770,400
住友ベークライト	8,000	472.00	3,776,000
積水化学工業	11,400	1,450.00	16,530,000
日本ゼオン	7,000	885.00	6,195,000
アイカ工業	1,300	2,209.00	2,871,700
宇部興産	39,000	240.00	9,360,000

積水樹脂	1,500	1,533.00	2,299,500
タキロン	3,000	599.00	1,797,000
日立化成	5,400	1,800.00	9,720,000
積水化成成品工業	4,000	402.00	1,608,000
ダイキョーニシカワ	800	1,942.00	1,553,600
日本化薬	6,000	1,211.00	7,266,000
A D E K A	2,700	1,598.00	4,314,600
日油	4,000	859.00	3,436,000
花王	5,600	5,784.00	32,390,400
三洋化成工業	4,000	901.00	3,604,000
日本ペイントホールディングス	4,500	2,451.00	11,029,500
関西ペイント	4,000	1,804.00	7,216,000
中国塗料	2,000	790.00	1,580,000
太陽ホールディングス	500	4,340.00	2,170,000
エスケー化研	1,000	10,700.00	10,700,000
D I C	26,000	310.00	8,060,000
サカタインクス	1,700	1,162.00	1,975,400
東洋インキ S C ホールディングス	13,000	458.00	5,954,000
富士フイルムホールディングス	9,600	4,711.00	45,225,600
資生堂	5,300	2,337.50	12,388,750
ライオン	4,000	1,055.00	4,220,000
高砂香料工業	700	2,694.00	1,885,800
マンダム	400	5,050.00	2,020,000
ファンケル	1,400	1,568.00	2,195,200
コーセー	400	10,080.00	4,032,000
シーズ・ホールディングス	1,000	2,092.00	2,092,000
ポーラ・オルビスホールディングス	700	7,590.00	5,313,000
ノエビアホールディングス	700	3,260.00	2,282,000
コニシ	600	2,456.00	1,473,600
長谷川香料	1,200	1,486.00	1,783,200
上村工業	300	4,995.00	1,498,500
小林製薬	600	9,540.00	5,724,000
アース製薬	500	4,730.00	2,365,000
日東電工	2,500	7,444.00	18,610,000
藤森工業	500	2,943.00	1,471,500
未来工業	700	1,720.00	1,204,000

J S P	1,000	2,330.00	2,330,000
エフピコ	900	4,240.00	3,816,000
天馬	700	2,243.00	1,570,100
信越ポリマー	2,400	634.00	1,521,600
ニフコ	800	5,130.00	4,104,000
ユニ・チャーム	4,900	2,208.00	10,819,200
協和発酵キリン	8,000	1,845.00	14,760,000
武田薬品工業	16,900	5,677.00	95,941,300
アステラス製薬	31,700	1,649.00	52,273,300
大日本住友製薬	8,300	1,339.00	11,113,700
塩野義製薬	3,400	5,297.00	18,009,800
田辺三菱製薬	11,300	1,990.00	22,487,000
日本新薬	1,000	4,200.00	4,200,000
中外製薬	5,300	3,900.00	20,670,000
科研製薬	500	7,610.00	3,805,000
エーザイ	4,100	7,655.00	31,385,500
ロート製薬	1,700	2,306.00	3,920,200
小野薬品工業	800	20,340.00	16,272,000
久光製薬	1,900	4,915.00	9,338,500
持田製薬	600	8,490.00	5,094,000
参天製薬	5,100	1,959.00	9,990,900
ツムラ	1,900	3,205.00	6,089,500
日医工	700	2,685.00	1,879,500
キッセイ薬品工業	1,200	2,871.00	3,445,200
生化学工業	1,100	1,726.00	1,898,600
鳥居薬品	600	2,602.00	1,561,200
東和薬品	300	6,930.00	2,079,000
沢井製薬	600	7,970.00	4,782,000
ゼリア新薬工業	1,000	1,486.00	1,486,000
第一三共	18,700	2,343.00	43,814,100
キョーリン製薬ホールディングス	2,200	2,335.00	5,137,000
大塚ホールディングス	10,700	4,027.00	43,088,900
大正製薬ホールディングス	1,700	8,020.00	13,634,000
日本コークス工業	18,300	90.00	1,647,000
昭和シェル石油	11,000	915.00	10,065,000
東燃ゼネラル石油	15,000	986.00	14,790,000

富士石油	1,600	302.00	483,200
出光興産	7,100	1,761.00	12,503,100
JXホールディングス	127,400	447.10	56,960,540
コスモエネルギーホールディングス	2,800	1,450.00	4,060,000
横浜ゴム	5,300	1,742.00	9,232,600
東洋ゴム工業	2,000	2,174.00	4,348,000
ブリヂストン	16,900	4,087.00	69,070,300
住友ゴム工業	8,600	1,461.00	12,564,600
オカモト	2,000	962.00	1,924,000
西川ゴム工業	1,000	1,947.00	1,947,000
ニッタ	700	3,045.00	2,131,500
住友理工	4,100	946.00	3,878,600
三ツ星ベルト	2,000	879.00	1,758,000
バンドー化学	4,000	481.00	1,924,000
日東紡績	4,000	327.00	1,308,000
旭硝子	50,000	658.00	32,900,000
日本山村硝子	5,000	173.00	865,000
日本電気硝子	22,000	564.00	12,408,000
住友大阪セメント	11,000	457.00	5,027,000
太平洋セメント	24,000	351.00	8,424,000
東海カーボン	9,000	325.00	2,925,000
東洋炭素	700	1,756.00	1,229,200
ノリタケカンパニーリミテド	6,000	255.00	1,530,000
TOTO	2,300	3,815.00	8,774,500
日本碍子	3,000	2,495.00	7,485,000
日本特殊陶業	3,000	2,928.00	8,784,000
フジインコーポレーテッド	700	1,627.00	1,138,900
ニチアス	4,000	741.00	2,964,000
ニチハ	1,000	1,715.00	1,715,000
新日鐵住金	30,700	2,193.50	67,340,450
神戸製鋼所	145,000	122.00	17,690,000
合同製鐵	5,000	219.00	1,095,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	23,000	1,746.50	40,169,500
日新製鋼	2,500	1,175.00	2,937,500
東京製鐵	1,400	726.00	1,016,400

共英製鋼	1,000	2,001.00	2,001,000
大和工業	1,800	2,822.00	5,079,600
大阪製鐵	1,000	2,059.00	2,059,000
淀川製鋼所	1,200	2,196.00	2,635,200
東洋鋼鈑	3,700	390.00	1,443,000
丸一鋼管	2,100	3,370.00	7,077,000
大同特殊鋼	14,000	440.00	6,160,000
山陽特殊製鋼	5,000	535.00	2,675,000
愛知製鋼	8,000	485.00	3,880,000
日立金属	8,300	1,344.00	11,155,200
大平洋金属	6,000	302.00	1,812,000
新日本電工	6,000	200.00	1,200,000
三菱製鋼	6,000	208.00	1,248,000
日本軽金属ホールディングス	15,000	196.00	2,940,000
三井金属鉱業	21,000	202.00	4,242,000
東邦亜鉛	4,000	252.00	1,008,000
三菱マテリアル	38,000	357.00	13,566,000
住友金属鉱山	25,000	1,243.00	31,075,000
DOWAホールディングス	7,000	778.00	5,446,000
古河機械金属	6,000	225.00	1,350,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	400	2,226.00	890,400
UACJ	13,000	249.00	3,237,000
古河電気工業	24,000	260.00	6,240,000
住友電気工業	19,300	1,573.50	30,368,550
フジクラ	8,000	620.00	4,960,000
リョービ	6,000	464.00	2,784,000
アーレスティ	1,500	694.00	1,041,000
アサヒホールディングス	1,200	1,728.00	2,073,600
SUMCO	1,600	817.00	1,307,200
東洋製罐グループホールディングス	4,500	2,202.00	9,909,000
ホッカンホールディングス	5,000	300.00	1,500,000
コロナ	1,300	1,098.00	1,427,400
三和ホールディングス	3,300	900.00	2,970,000
文化シャッター	900	949.00	854,100
三協立山	1,100	1,463.00	1,609,300
LIXILグループ	6,300	2,565.00	16,159,500

ノーリツ	1,400	1,772.00	2,480,800
長府製作所	900	2,562.00	2,305,800
リンナイ	800	10,690.00	8,552,000
岡部	1,500	863.00	1,294,500
ジーテクト	2,400	1,504.00	3,609,600
東プレ	1,200	2,661.00	3,193,200
高周波熱錬	1,600	864.00	1,382,400
パイオラックス	300	5,730.00	1,719,000
日本発條	6,800	1,148.00	7,806,400
三益半導体工業	1,200	1,048.00	1,257,600
日本製鋼所	10,000	394.00	3,940,000
三浦工業	2,000	1,672.00	3,344,000
タクマ	2,000	925.00	1,850,000
オークマ	2,000	936.00	1,872,000
東芝機械	4,000	376.00	1,504,000
アマダホールディングス	5,900	1,104.00	6,513,600
アイダエンジニアリング	1,200	1,143.00	1,371,600
富士機械製造	2,500	1,114.00	2,785,000
牧野フライス製作所	2,000	842.00	1,684,000
オーエスジー	1,200	2,121.00	2,545,200
旭ダイヤモンド工業	1,700	1,208.00	2,053,600
D M G 森精機	1,600	1,262.00	2,019,200
ソディック	1,300	807.00	1,049,100
ディスコ	400	10,560.00	4,224,000
日東工器	400	2,370.00	948,000
島精機製作所	800	1,825.00	1,460,000
日阪製作所	1,100	867.00	953,700
ニューフレアテクノロジー	400	5,640.00	2,256,000
ナブテスコ	2,100	2,255.00	4,735,500
三井海洋開発	900	1,508.00	1,357,200
S M C	700	29,095.00	20,366,500
ユニオンツール	300	3,125.00	937,500
オイレス工業	900	1,903.00	1,712,700
サトーホールディングス	500	2,262.00	1,131,000
小松製作所	30,800	1,820.00	56,056,000
住友重機械工業	15,000	505.00	7,575,000

日立建機	6,000	1,774.00	10,644,000
井関農機	8,000	176.00	1,408,000
クボタ	18,000	1,738.50	31,293,000
月島機械	1,200	1,077.00	1,292,400
新東工業	1,700	915.00	1,555,500
アイチ コーポレーション	1,600	811.00	1,297,600
小森コーポレーション	1,300	1,313.00	1,706,900
荏原製作所	12,000	539.00	6,468,000
ダイキン工業	3,400	8,106.00	27,560,400
栗田工業	2,600	2,497.00	6,492,200
椿本チエイン	4,000	842.00	3,368,000
ダイフク	1,600	1,962.00	3,139,200
タダノ	2,000	1,282.00	2,564,000
フジテック	1,800	1,151.00	2,071,800
C K D	1,400	1,179.00	1,650,600
平和	3,100	2,253.00	6,984,300
理想科学工業	800	1,806.00	1,444,800
S A N K Y O	2,900	4,445.00	12,890,500
マースエンジニアリング	900	1,983.00	1,784,700
ユニバーサルエンターテインメント	2,500	2,143.00	5,357,500
ダイコク電機	800	1,482.00	1,185,600
アマノ	1,800	1,479.00	2,662,200
サンデンホールディングス	4,000	339.00	1,356,000
マックス	2,000	1,206.00	2,412,000
グローリー	1,400	3,425.00	4,795,000
大和冷機工業	1,900	864.00	1,641,600
セガサミーホールディングス	9,300	1,107.00	10,295,100
リケン	5,000	396.00	1,980,000
T P R	700	3,050.00	2,135,000
ホシザキ電機	700	8,180.00	5,726,000
大豊工業	1,000	1,330.00	1,330,000
日本精工	9,700	1,233.00	11,960,100
N T N	8,000	459.00	3,672,000
ジェイテクト	5,600	1,858.00	10,404,800
不二越	4,000	490.00	1,960,000
T H K	2,300	2,200.00	5,060,000

イーグル工業	800	1,988.00	1,590,400
キッツ	3,300	517.00	1,706,100
日立工機	3,000	805.00	2,415,000
マキタ	2,200	6,650.00	14,630,000
日立造船	4,700	611.00	2,871,700
三菱重工業	91,000	495.40	45,081,400
I H I	32,000	297.00	9,504,000
日清紡ホールディングス	4,000	1,221.00	4,884,000
イビデン	5,000	1,600.00	8,000,000
コニカミノルタ	11,500	1,102.00	12,673,000
ブラザー工業	7,100	1,282.00	9,102,200
ミネベア	5,000	985.00	4,925,000
日立製作所	150,000	631.20	94,680,000
東芝	162,000	230.80	37,389,600
三菱電機	47,000	1,157.50	54,402,500
富士電機	17,000	476.00	8,092,000
安川電機	2,700	1,490.00	4,023,000
明電舎	6,000	461.00	2,766,000
山洋電気	2,000	702.00	1,404,000
東芝テック	7,000	412.00	2,884,000
マブチモーター	700	6,220.00	4,354,000
日本電産	2,400	8,080.00	19,392,000
東光高岳	1,300	1,472.00	1,913,600
ダイヘン	3,000	637.00	1,911,000
J V C ケンウッド	4,600	310.00	1,426,000
第一精工	400	1,487.00	594,800
日新電機	2,500	875.00	2,187,500
オムロン	3,300	3,755.00	12,391,500
日東工業	800	1,960.00	1,568,000
I D E C	600	1,043.00	625,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11,000	421.00	4,631,000
メルコホールディングス	900	2,026.00	1,823,400
日本電気	35,000	369.00	12,915,000
富士通	45,000	583.00	26,235,000
沖電気工業	16,000	136.00	2,176,000

電気興業	3,000	506.00	1,518,000	
サンケン電気	1,000	396.00	396,000	
ルネサスエレクトロニクス	5,400	750.00	4,050,000	
セイコーエプソン	7,800	1,691.00	13,189,800	
ワコム	3,600	472.00	1,699,200	
アルバック	500	3,060.00	1,530,000	
E I Z O	700	2,813.00	1,969,100	
ジャパンディスプレイ	12,200	303.00	3,696,600	
日本信号	1,300	1,184.00	1,539,200	
能美防災	1,200	1,380.00	1,656,000	
日本無線	2,000	349.00	698,000	
パナソニック	34,900	1,140.00	39,786,000	
シャープ	40,000	114.00	4,560,000	
アンリツ	4,200	766.00	3,217,200	
富士通ゼネラル	2,000	1,485.00	2,970,000	
日立国際電気	2,000	1,577.00	3,154,000	
ソニー	20,000	2,750.00	55,000,000	
T D K	2,300	7,080.00	16,284,000	
ミツミ電機	2,100	628.00	1,318,800	
アルプス電気	1,500	2,921.00	4,381,500	
パイオニア	9,400	293.00	2,754,200	
フォスター電機	600	2,415.00	1,449,000	
クラリオン	5,000	419.00	2,095,000	
ホシデン	2,600	592.00	1,539,200	
ヒロセ電機	600	13,470.00	8,082,000	
日本航空電子工業	1,000	1,502.00	1,502,000	
日立マクセル	800	1,923.00	1,538,400	
アルパイン	1,400	1,644.00	2,301,600	
船井電機	1,300	921.00	1,197,300	
横河電機	2,800	1,339.00	3,749,200	
新電元工業	3,000	433.00	1,299,000	
アズビル	1,800	2,886.00	5,194,800	
日本光電工業	1,300	2,595.00	3,373,500	
堀場製作所	800	4,230.00	3,384,000	
アドバンテスト	1,800	990.00	1,782,000	
キーエンス	400	58,730.00	23,492,000	

シスメックス	1,000	7,360.00	7,360,000
メガチップス	800	1,029.00	823,200
コーセル	800	987.00	789,600
スタンレー電気	3,600	2,479.00	8,924,400
ウシオ電機	3,200	1,577.00	5,046,400
日本デジタル研究所	1,300	1,566.00	2,035,800
カシオ計算機	2,400	2,604.00	6,249,600
ファナック	2,800	19,400.00	54,320,000
フクダ電子	500	6,590.00	3,295,000
エンプラス	300	4,105.00	1,231,500
ローム	1,900	5,540.00	10,526,000
浜松ホトニクス	1,600	3,015.00	4,824,000
新光電気工業	4,600	740.00	3,404,000
京セラ	8,100	5,273.00	42,711,300
太陽誘電	1,800	1,543.00	2,777,400
村田製作所	2,100	15,310.00	32,151,000
双葉電子工業	900	1,539.00	1,385,100
ニチコン	1,900	874.00	1,660,600
日本ケミコン	2,000	197.00	394,000
K O A	600	934.00	560,400
小糸製作所	1,800	4,590.00	8,262,000
ミツバ	800	1,626.00	1,300,800
スター精密	500	1,408.00	704,000
S C R E E Nホールディングス	3,000	832.00	2,496,000
キャノン電子	1,500	1,865.00	2,797,500
キャノン	40,400	3,361.00	135,784,400
リコー	22,400	1,139.00	25,513,600
東京エレクトロン	2,600	7,157.00	18,608,200
トヨタ紡織	3,000	2,252.00	6,756,000
鬼怒川ゴム工業	3,000	607.00	1,821,000
ユニプレス	1,700	2,598.00	4,416,600
豊田自動織機	6,900	5,960.00	41,124,000
三櫻工業	1,700	700.00	1,190,000
デンソー	16,600	5,270.00	87,482,000
東海理化電機製作所	2,200	2,804.00	6,168,800
三井造船	32,000	176.00	5,632,000

川崎重工業	34,000	409.00	13,906,000
名村造船所	1,900	910.00	1,729,000
日本車輛製造	3,000	260.00	780,000
日産自動車	128,600	1,155.50	148,597,300
いすゞ自動車	23,400	1,213.00	28,384,200
トヨタ自動車	76,300	6,953.00	530,513,900
日野自動車	12,400	1,306.00	16,194,400
三菱自動車工業	21,200	964.00	20,436,800
武蔵精密工業	1,300	2,344.00	3,047,200
日産車体	3,100	1,176.00	3,645,600
新明和工業	3,000	1,023.00	3,069,000
日信工業	2,000	1,620.00	3,240,000
トピー工業	8,000	239.00	1,912,000
ティラド	6,000	198.00	1,188,000
曙ブレーキ工業	4,300	272.00	1,169,600
タチエス	1,300	1,881.00	2,445,300
N O K	3,300	2,639.00	8,708,700
フタバ産業	3,600	494.00	1,778,400
K Y B	13,000	341.00	4,433,000
大同メタル工業	1,600	1,006.00	1,609,600
プレス工業	4,100	484.00	1,984,400
カルソニックカンセイ	7,000	960.00	6,720,000
太平洋工業	1,700	1,245.00	2,116,500
ケーヒン	2,600	1,909.00	4,963,400
河西工業	900	1,573.00	1,415,700
アイシン精機	8,000	4,900.00	39,200,000
マツダ	6,200	2,199.50	13,636,900
ダイハツ工業	18,400	1,521.00	27,986,400
今仙電機製作所	800	1,199.00	959,200
本田技研工業	56,900	3,606.00	205,181,400
スズキ	10,200	3,516.00	35,863,200
富士重工業	9,300	4,614.00	42,910,200
ヤマハ発動機	4,400	2,503.00	11,013,200
ショーワ	2,300	1,072.00	2,465,600
エクセディ	1,800	2,702.00	4,863,600
ハイレックスコーポレーション	800	3,365.00	2,692,000

豊田合成	4,000	2,568.00	10,272,000
愛三工業	1,800	1,120.00	2,016,000
日本精機	2,000	2,528.00	5,056,000
ヨロズ	800	2,609.00	2,087,200
エフ・シー・シー	1,600	2,394.00	3,830,400
シマノ	700	17,800.00	12,460,000
テイ・エス テック	1,900	2,957.00	5,618,300
テルモ	4,500	3,695.00	16,627,500
日機装	1,800	850.00	1,530,000
島津製作所	3,000	1,825.00	5,475,000
ナカニシ	400	4,730.00	1,892,000
東京精密	800	2,504.00	2,003,200
ニコン	12,000	1,612.00	19,344,000
トプコン	500	1,714.00	857,000
オリンパス	1,400	4,545.00	6,363,000
タムロン	700	2,063.00	1,444,100
HOYA	6,200	4,639.00	28,761,800
シチズンホールディングス	6,600	823.00	5,431,800
セイコーホールディングス	3,000	648.00	1,944,000
ニプロ	4,100	1,239.00	5,079,900
パラマウントベッドホールディングス	600	4,160.00	2,496,000
ダンロップスポーツ	1,200	915.00	1,098,000
バンダイナムコホールディングス	3,900	2,554.00	9,960,600
パイロットコーポレーション	400	4,380.00	1,752,000
トッパン・フォームズ	2,800	1,316.00	3,684,800
フジシールインターナショナル	700	3,590.00	2,513,000
タカラトミー	2,500	729.00	1,822,500
凸版印刷	19,000	1,032.00	19,608,000
大日本印刷	20,000	1,103.00	22,060,000
共同印刷	2,000	319.00	638,000
日本写真印刷	700	2,162.00	1,513,400
アシックス	1,700	2,270.00	3,859,000
ツツミ	500	2,407.00	1,203,500
ヤマハ	2,100	2,723.00	5,718,300
クリナップ	1,800	704.00	1,267,200

ビジョン	700	2,615.00	1,830,500
リンテック	2,000	2,432.00	4,864,000
任天堂	1,100	15,395.00	16,934,500
三菱鉛筆	400	5,030.00	2,012,000
タカラスタANDARD	4,000	872.00	3,488,000
コクヨ	2,700	1,202.00	3,245,400
岡村製作所	2,300	1,127.00	2,592,100
美津濃	4,000	546.00	2,184,000
東京電力	42,900	668.00	28,657,200
中部電力	23,000	1,558.00	35,834,000
関西電力	23,300	1,371.50	31,955,950
中国電力	11,500	1,566.00	18,009,000
北陸電力	7,200	1,697.00	12,218,400
東北電力	11,000	1,510.00	16,610,000
四国電力	4,900	1,789.00	8,766,100
九州電力	8,000	1,263.00	10,104,000
北海道電力	3,200	1,207.00	3,862,400
沖縄電力	1,400	2,920.00	4,088,000
電源開発	5,100	3,940.00	20,094,000
東京瓦斯	69,000	539.30	37,211,700
大阪瓦斯	61,000	425.60	25,961,600
東邦瓦斯	12,000	762.00	9,144,000
北海道瓦斯	3,000	281.00	843,000
西部瓦斯	11,000	269.00	2,959,000
京葉瓦斯	3,000	543.00	1,629,000
静岡ガス	2,500	765.00	1,912,500
東武鉄道	25,000	568.00	14,200,000
相鉄ホールディングス	8,000	672.00	5,376,000
東京急行電鉄	24,000	908.00	21,792,000
京浜急行電鉄	8,000	971.00	7,768,000
小田急電鉄	10,000	1,230.00	12,300,000
京王電鉄	10,000	1,005.00	10,050,000
京成電鉄	6,000	1,536.00	9,216,000
東日本旅客鉄道	7,800	10,655.00	83,109,000
西日本旅客鉄道	4,100	7,863.00	32,238,300
東海旅客鉄道	3,600	20,875.00	75,150,000

西武ホールディングス	3,200	2,334.00	7,468,800
鴻池運輸	1,400	1,483.00	2,076,200
西日本鉄道	9,000	711.00	6,399,000
近鉄グループホールディングス	30,000	476.00	14,280,000
阪急阪神ホールディングス	27,000	746.00	20,142,000
南海電気鉄道	10,000	701.00	7,010,000
京阪電気鉄道	8,000	729.00	5,832,000
名古屋鉄道	21,000	497.00	10,437,000
日本通運	27,000	519.00	14,013,000
ヤマトホールディングス	7,300	2,358.00	17,213,400
山九	8,000	586.00	4,688,000
丸全昭和運輸	4,000	410.00	1,640,000
センコー	4,000	767.00	3,068,000
ニッコンホールディングス	2,100	2,169.00	4,554,900
福山通運	8,000	565.00	4,520,000
セイノーホールディングス	5,200	1,165.00	6,058,000
神奈川中央交通	3,000	682.00	2,046,000
日立物流	2,700	1,946.00	5,254,200
日本郵船	61,000	267.00	16,287,000
商船三井	39,000	268.00	10,452,000
川崎汽船	35,000	225.00	7,875,000
N S ユナイテッド海運	7,000	193.00	1,351,000
飯野海運	2,900	447.00	1,296,300
日本航空	10,300	4,240.00	43,672,000
A N A ホールディングス	71,000	333.20	23,657,200
日新	4,000	329.00	1,316,000
三菱倉庫	3,000	1,509.00	4,527,000
三井倉庫ホールディングス	6,000	311.00	1,866,000
住友倉庫	6,000	590.00	3,540,000
日本トランスシティ	4,000	431.00	1,724,000
名港海運	2,000	1,020.00	2,040,000
上組	6,000	987.00	5,922,000
郵船ロジスティクス	1,200	1,493.00	1,791,600
近鉄エクスプレス	1,400	1,966.00	2,752,400
N E C ネットエスアイ	1,300	2,013.00	2,616,900
新日鉄住金ソリューションズ	1,200	2,627.00	3,152,400

東北新社	1,600	799.00	1,278,400
I Tホールディングス	1,700	2,745.00	4,666,500
グリーン	9,500	541.00	5,139,500
コーエーテクモホールディングス	1,800	1,720.00	3,096,000
ネクソン	5,300	1,920.00	10,176,000
ティーガイア	1,400	1,392.00	1,948,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	13,100	308.00	4,034,800
インターネットイニシアティブ	1,000	2,367.00	2,367,000
ニフティ	1,000	1,119.00	1,119,000
プロトコーポレーション	700	1,781.00	1,246,700
フジ・メディア・ホールディングス	9,200	1,349.00	12,410,800
オービック	1,000	6,260.00	6,260,000
ヤフー	74,700	476.00	35,557,200
トレンドマイクロ	2,000	4,860.00	9,720,000
日本オラクル	2,200	5,470.00	12,034,000
オービックビジネスコンサルタント	400	6,430.00	2,572,000
伊藤忠テクノソリューションズ	2,200	2,285.00	5,027,000
大塚商会	1,300	5,990.00	7,787,000
WOWOW	500	2,798.00	1,399,000
USEN	600	347.00	208,200
ネットワンシステムズ	3,100	698.00	2,163,800
エイベックス・グループ・ホールディングス	1,400	1,290.00	1,806,000
日本ユニシス	1,800	1,279.00	2,302,200
兼松エレクトロニクス	800	2,034.00	1,627,200
東京放送ホールディングス	4,100	1,780.00	7,298,000
日本テレビホールディングス	5,800	2,105.00	12,209,000
朝日放送	1,600	769.00	1,230,400
テレビ朝日ホールディングス	2,900	1,945.00	5,640,500
スカパーJ S A Tホールディングス	10,200	645.00	6,579,000
テレビ東京ホールディングス	700	2,133.00	1,493,100
コネクシオ	1,200	1,049.00	1,258,800
日本電信電話	73,900	4,752.00	351,172,800
K D D I	44,200	2,956.00	130,655,200
光通信	800	7,950.00	6,360,000
沖縄セルラー電話	900	3,085.00	2,776,500

NTTドコモ	104,800	2,445.00	256,236,000
GMOインターネット	1,300	1,522.00	1,978,600
カドカワ	1,500	1,635.00	2,452,500
ゼンリン	900	2,471.00	2,223,900
松竹	1,000	1,101.00	1,101,000
東宝	2,500	3,165.00	7,912,500
東映	3,000	1,065.00	3,195,000
エヌ・ティ・ティ・データ	4,700	5,750.00	27,025,000
D T S	400	2,569.00	1,027,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,100	2,887.00	3,175,700
カプコン	1,100	2,812.00	3,093,200
S C S K	1,600	4,675.00	7,480,000
T K C	600	3,000.00	1,800,000
富士ソフト	900	2,507.00	2,256,300
N S D	900	1,656.00	1,490,400
コナミホールディングス	2,500	2,843.00	7,107,500
ソフトバンクグループ	22,500	5,692.00	128,070,000
伊藤忠食品	500	4,070.00	2,035,000
あらた	700	2,297.00	1,607,900
フィールズ	1,300	2,037.00	2,648,100
双日	41,900	245.00	10,265,500
アルフレッサ ホールディングス	4,000	2,252.00	9,008,000
横浜冷凍	1,400	1,022.00	1,430,800
ダイワボウホールディングス	7,000	232.00	1,624,000
マクニカ・富士エレホールディングス	1,200	1,424.00	1,708,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,900	939.00	1,784,100
U K Cホールディングス	600	2,489.00	1,493,400
T O K A Iホールディングス	5,500	546.00	3,003,000
シップヘルスケアホールディングス	1,100	2,830.00	3,113,000
小野建	1,100	1,096.00	1,205,600
伯東	900	1,136.00	1,022,400
ナガイレーベン	700	1,913.00	1,339,100
三菱食品	1,500	2,794.00	4,191,000
松田産業	1,000	1,354.00	1,354,000

第一興商	1,300	4,700.00	6,110,000
メディカルホールディングス	4,500	1,997.00	8,986,500
アズワン	400	4,310.00	1,724,000
ドウシシャ	900	2,437.00	2,193,300
岡谷鋼機	400	8,030.00	3,212,000
黒田電気	800	2,105.00	1,684,000
ガリバーインターナショナル	1,600	1,191.00	1,905,600
伊藤忠商事	66,900	1,342.00	89,779,800
丸紅	94,700	580.50	54,973,350
長瀬産業	3,900	1,437.00	5,604,300
蝶理	800	1,647.00	1,317,600
豊田通商	9,900	2,640.00	26,136,000
兼松	14,000	188.00	2,632,000
三井物産	96,400	1,359.00	131,007,600
日本紙パルプ商事	7,000	325.00	2,275,000
日立ハイテクノロジーズ	2,200	3,080.00	6,776,000
カメイ	2,000	1,164.00	2,328,000
山善	2,000	1,002.00	2,004,000
住友商事	59,700	1,192.00	71,162,400
三菱商事	79,800	1,909.50	152,378,100
キャノンマーケティングジャパン	3,100	1,778.00	5,511,800
三谷商事	800	2,987.00	2,389,600
菱洋エレクトロ	700	1,295.00	906,500
ユアサ商事	600	2,766.00	1,659,600
阪和興業	6,000	475.00	2,850,000
菱電商事	2,000	766.00	1,532,000
岩谷産業	6,000	618.00	3,708,000
三愛石油	3,000	889.00	2,667,000
稲畑産業	2,200	1,138.00	2,503,600
ワキタ	1,600	956.00	1,529,600
東邦ホールディングス	1,400	2,761.00	3,865,400
サンゲツ	1,700	2,066.00	3,512,200
ミツウロコグループホールディングス	1,400	550.00	770,000
シナネンホールディングス	3,000	453.00	1,359,000
伊藤忠エネクス	2,900	859.00	2,491,100

サンリオ	1,400	2,685.00	3,759,000
リョーサン	900	2,998.00	2,698,200
新光商事	1,000	1,241.00	1,241,000
三信電気	900	1,199.00	1,079,100
東陽テクニカ	1,000	1,016.00	1,016,000
加賀電子	900	1,592.00	1,432,800
PALTAC	1,800	2,048.00	3,686,400
日鉄住金物産	10,000	384.00	3,840,000
トラスコ中山	600	4,305.00	2,583,000
オートバックスセブン	2,600	2,016.00	5,241,600
加藤産業	1,100	2,804.00	3,084,400
イエローハット	900	2,322.00	2,089,800
日伝	500	2,796.00	1,398,000
因幡電機産業	800	3,680.00	2,944,000
ミスミグループ本社	2,400	1,524.00	3,657,600
スズケン	2,000	4,285.00	8,570,000
ローソン	2,100	9,540.00	20,034,000
サンエー	400	5,190.00	2,076,000
カワチ薬品	1,100	2,203.00	2,423,300
エービーシー・マート	900	6,100.00	5,490,000
アスクル	600	4,535.00	2,721,000
ゲオホールディングス	1,900	1,821.00	3,459,900
アダストリア	400	6,430.00	2,572,000
日本マクドナルドホールディングス	1,700	2,585.00	4,394,500
パル	400	2,459.00	983,600
エディオン	4,700	900.00	4,230,000
セリア	200	5,760.00	1,152,000
ナフコ	1,700	1,930.00	3,281,000
アルペン	1,600	1,966.00	3,145,600
ビックカメラ	2,200	1,015.00	2,233,000
DCMホールディングス	4,100	818.00	3,353,800
J．フロント リテイリング	4,300	1,645.00	7,073,500
ドトール・日レスホールディングス	1,200	1,859.00	2,230,800
マツモトキヨシホールディングス	900	5,690.00	5,121,000
スタートトゥデイ	600	3,700.00	2,220,000
ココカラファイン	600	4,795.00	2,877,000

三越伊勢丹ホールディングス	5,800	1,558.00	9,036,400
ウエルシアホールディングス	500	6,400.00	3,200,000
クリエイトSDホールディングス	900	2,493.00	2,243,700
すかいらーく	2,300	1,495.00	3,438,500
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3,500	1,031.00	3,608,500
コスモス薬品	200	18,060.00	3,612,000
セブン&アイ・ホールディングス	15,500	5,107.00	79,158,500
ツルハホールディングス	500	10,190.00	5,095,000
サンマルクホールディングス	500	3,165.00	1,582,500
良品計画	200	24,350.00	4,870,000
コーナン商事	1,700	1,722.00	2,927,400
ワタミ	1,500	798.00	1,197,000
ドンキホーテホールディングス	1,300	4,030.00	5,239,000
西松屋チェーン	1,600	1,015.00	1,624,000
ゼンショーホールディングス	2,200	1,458.00	3,207,600
ワークマン	300	7,500.00	2,250,000
サイゼリヤ	800	2,891.00	2,312,800
VTホールディングス	2,300	672.00	1,545,600
ユナイテッドアローズ	600	5,330.00	3,198,000
スギホールディングス	700	6,420.00	4,494,000
ファミリーマート	2,200	5,530.00	12,166,000
上新電機	2,000	961.00	1,922,000
日本瓦斯	600	2,658.00	1,594,800
いなげや	900	1,284.00	1,155,600
島忠	1,400	2,803.00	3,924,200
チヨダ	800	3,205.00	2,564,000
ライフコーポレーション	900	2,614.00	2,352,600
AOKIホールディングス	2,300	1,476.00	3,394,800
オークワ	2,000	1,078.00	2,156,000
コメリ	1,700	2,284.00	3,882,800
青山商事	1,300	4,425.00	5,752,500
しまむら	700	12,940.00	9,058,000
高島屋	8,000	1,016.00	8,128,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,900	2,223.00	4,223,700
パルコ	2,600	1,029.00	2,675,400

丸井グループ	3,500	1,856.00	6,496,000
イオン	22,500	1,592.50	35,831,250
ユニーグループ・ホールディングス	10,600	754.00	7,992,400
イズミ	1,100	4,220.00	4,642,000
平和堂	1,400	2,483.00	3,476,200
フジ	700	2,351.00	1,645,700
ヤオコー	500	4,830.00	2,415,000
ゼビオホールディングス	1,500	2,138.00	3,207,000
ケーズホールディングス	1,700	4,020.00	6,834,000
A Tグループ	2,000	2,500.00	5,000,000
アインホールディングス	400	5,590.00	2,236,000
ヤマダ電機	23,600	533.00	12,578,800
アークランドサカモト	700	2,568.00	1,797,600
ニトリホールディングス	1,100	9,390.00	10,329,000
吉野家ホールディングス	1,000	1,438.00	1,438,000
日本K F Cホールディングス	900	2,027.00	1,824,300
王将フードサービス	600	4,070.00	2,442,000
プレナス	1,200	1,934.00	2,320,800
ミニストップ	1,000	2,147.00	2,147,000
アークス	1,500	2,460.00	3,690,000
バローホールディングス	1,200	2,619.00	3,142,800
ベルク	500	4,260.00	2,130,000
ファーストリテイリング	700	38,690.00	27,083,000
サンドラッグ	800	7,670.00	6,136,000
ペルーナ	3,500	619.00	2,166,500
東京T Yフィナンシャルグループ	1,100	3,740.00	4,114,000
九州フィナンシャルグループ	12,200	778.00	9,491,600
新生銀行	57,000	212.00	12,084,000
あおぞら銀行	36,000	406.00	14,616,000
三菱U F Jフィナンシャル・グループ	517,800	700.00	362,460,000
りそなホールディングス	111,700	560.60	62,619,020
三井住友トラスト・ホールディングス	122,000	422.60	51,557,200
三井住友フィナンシャルグループ	60,400	4,301.00	259,780,400
第四銀行	12,000	496.00	5,952,000
北越銀行	12,000	238.00	2,856,000

西日本シティ銀行	29,000	292.00	8,468,000
千葉銀行	21,000	800.00	16,800,000
横浜銀行	32,000	700.00	22,400,000
常陽銀行	18,000	522.00	9,396,000
群馬銀行	12,000	674.00	8,088,000
武蔵野銀行	1,100	4,080.00	4,488,000
千葉興業銀行	3,200	628.00	2,009,600
七十七銀行	8,000	594.00	4,752,000
青森銀行	6,000	365.00	2,190,000
秋田銀行	8,000	383.00	3,064,000
山形銀行	6,000	453.00	2,718,000
岩手銀行	700	4,800.00	3,360,000
東邦銀行	7,000	413.00	2,891,000
ふくおかフィナンシャルグループ	27,000	562.00	15,174,000
静岡銀行	16,000	1,099.00	17,584,000
十六銀行	15,000	443.00	6,645,000
スルガ銀行	3,000	2,227.00	6,681,000
八十二銀行	13,000	694.00	9,022,000
山梨中央銀行	7,000	572.00	4,004,000
大垣共立銀行	12,000	449.00	5,388,000
福井銀行	9,000	225.00	2,025,000
北國銀行	10,000	368.00	3,680,000
清水銀行	500	2,780.00	1,390,000
滋賀銀行	8,000	573.00	4,584,000
南都銀行	11,000	358.00	3,938,000
百五銀行	10,000	544.00	5,440,000
京都銀行	8,000	1,009.00	8,072,000
紀陽銀行	2,700	1,591.00	4,295,700
三重銀行	8,000	250.00	2,000,000
ほくほくフィナンシャルグループ	39,000	230.00	8,970,000
広島銀行	13,000	612.00	7,956,000
山陰合同銀行	5,000	915.00	4,575,000
中国銀行	5,000	1,500.00	7,500,000
伊予銀行	6,900	1,083.00	7,472,700
百十四銀行	12,000	428.00	5,136,000
四国銀行	10,000	261.00	2,610,000

阿波銀行	6,000	672.00	4,032,000
大分銀行	7,000	434.00	3,038,000
宮崎銀行	7,000	361.00	2,527,000
佐賀銀行	8,000	261.00	2,088,000
十八銀行	9,000	348.00	3,132,000
沖縄銀行	600	4,340.00	2,604,000
琉球銀行	1,300	1,602.00	2,082,600
セブン銀行	16,200	494.00	8,002,800
みずほフィナンシャルグループ	963,000	228.40	219,949,200
山口フィナンシャルグループ	7,000	1,341.00	9,387,000
名古屋銀行	8,000	410.00	3,280,000
北洋銀行	20,500	393.00	8,056,500
愛知銀行	500	6,010.00	3,005,000
第三銀行	12,000	173.00	2,076,000
中京銀行	8,000	221.00	1,768,000
東日本銀行	7,000	374.00	2,618,000
大光銀行	6,000	235.00	1,410,000
愛媛銀行	9,000	250.00	2,250,000
みなと銀行	13,000	189.00	2,457,000
京葉銀行	11,000	535.00	5,885,000
関西アーバン銀行	2,100	1,285.00	2,698,500
栃木銀行	5,000	631.00	3,155,000
東和銀行	26,000	101.00	2,626,000
トモニホールディングス	8,900	435.00	3,871,500
フィデアホールディングス	7,900	251.00	1,982,900
池田泉州ホールディングス	9,600	485.00	4,656,000
SBIホールディングス	4,400	1,176.00	5,174,400
大和証券グループ本社	87,000	706.50	61,465,500
岡三証券グループ	5,000	636.00	3,180,000
丸三証券	1,300	1,202.00	1,562,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7,100	657.00	4,664,700
いちよし証券	1,500	1,074.00	1,611,000
松井証券	5,200	1,045.00	5,434,000
マネックスグループ	7,100	289.00	2,051,900
カブドットコム証券	4,400	337.00	1,482,800

極東証券	1,300	1,488.00	1,934,400
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	6,600	3,592.00	23,707,200
M S & A D インシュアランスグループホール	12,400	3,159.00	39,171,600
ソニーフィナンシャルホールディングス	7,600	1,972.00	14,987,200
第一生命保険	22,000	1,826.00	40,172,000
東京海上ホールディングス	14,900	4,234.00	63,086,600
T & Dホールディングス	16,000	1,454.00	23,264,000
全国保証	500	3,870.00	1,935,000
クレディセゾン	3,400	2,196.00	7,466,400
芙蓉総合リース	900	5,370.00	4,833,000
興銀リース	1,100	2,334.00	2,567,400
東京センチュリーリース	2,100	4,085.00	8,578,500
Jトラスト	3,900	932.00	3,634,800
日本証券金融	3,100	585.00	1,813,500
リコーリース	900	3,465.00	3,118,500
イオンフィナンシャルサービス	3,300	2,519.00	8,312,700
アコム	4,200	526.00	2,209,200
ジャックス	5,000	400.00	2,000,000
オリエントコーポレーション	6,600	230.00	1,518,000
日立キャピタル	2,700	3,000.00	8,100,000
アプラスフィナンシャル	15,600	103.00	1,606,800
オリックス	33,800	1,631.50	55,144,700
三菱UFJリース	28,700	566.00	16,244,200
日本取引所グループ	3,700	1,730.00	6,401,000
NECキャピタルソリューション	1,600	1,611.00	2,577,600
ヒューリック	2,800	978.00	2,738,400
東急不動産ホールディングス	10,700	727.00	7,778,900
飯田グループホールディングス	5,000	1,998.00	9,990,000
パーク24	2,400	2,831.00	6,794,400
三井不動産	12,000	2,880.00	34,560,000
三菱地所	13,000	2,351.50	30,569,500
平和不動産	1,100	1,221.00	1,343,100
東京建物	3,000	1,241.00	3,723,000
ダイビル	2,800	939.00	2,629,200

住友不動産	6,000	3,186.00	19,116,000
大京	25,000	184.00	4,600,000
テーオーシー	2,000	949.00	1,898,000
レオパレス21	1,700	643.00	1,093,100
スターツコーポレーション	900	2,340.00	2,106,000
空港施設	1,900	550.00	1,045,000
住友不動産販売	1,000	2,603.00	2,603,000
ゴールドクレスト	900	2,048.00	1,843,200
イオンモール	4,300	1,838.00	7,903,400
エヌ・ティ・ティ都市開発	5,800	1,121.00	6,501,800
日本空港ビルデング	400	4,925.00	1,970,000
ミクシィ	500	4,235.00	2,117,500
アコーディア・ゴルフ	3,000	1,090.00	3,270,000
GCAサヴィアン	1,300	1,127.00	1,465,100
テンブホールディングス	1,800	1,729.00	3,112,200
総合警備保障	900	5,260.00	4,734,000
カカクコム	1,300	2,233.00	2,902,900
メッセージ	500	3,475.00	1,737,500
エムスリー	900	2,363.00	2,126,700
ツカダ・グローバルホールディング	1,800	730.00	1,314,000
ディー・エヌ・エー	4,400	1,703.00	7,493,200
博報堂DYホールディングス	5,100	1,235.00	6,298,500
電通	3,200	6,450.00	20,640,000
みらかホールディングス	1,200	5,170.00	6,204,000
オリエンタルランド	2,600	7,485.00	19,461,000
ダスキン	2,000	2,052.00	4,104,000
ラウンドワン	4,700	553.00	2,599,100
リゾートトラスト	1,400	3,060.00	4,284,000
ビー・エム・エル	600	3,440.00	2,064,000
りらいあコミュニケーションズ	2,000	1,129.00	2,258,000
ユー・エス・エス	3,900	1,788.00	6,973,200
サイバーエージェント	500	4,580.00	2,290,000
楽天	11,600	1,278.50	14,830,600
リクルートホールディングス	6,300	3,530.00	22,239,000
リロ・ホールディング	200	13,910.00	2,782,000
エイチ・アイ・エス	800	3,765.00	3,012,000

	共立メンテナンス	200	9,210.00	1,842,000	
	東京都競馬	5,000	262.00	1,310,000	
	カナモト	500	2,760.00	1,380,000	
	東京ドーム	5,000	609.00	3,045,000	
	西尾レントオール	400	3,020.00	1,208,000	
	帝国ホテル	500	2,398.00	1,199,000	
	トランス・コスモス	800	2,969.00	2,375,200	
	トーカイ	400	3,250.00	1,300,000	
	セコム	3,800	7,749.00	29,446,200	
	メイテック	500	3,905.00	1,952,500	
	アサツー ディ・ケイ	1,200	2,675.00	3,210,000	
	ベネッセホールディングス	2,900	3,315.00	9,613,500	
	イオンディライト	900	3,830.00	3,447,000	
	ニチイ学館	2,100	815.00	1,711,500	
	ダイセキ	800	1,855.00	1,484,000	
	小計 銘柄数：991			10,743,951,520	
	組入時価比率：99.5%			100.0%	
	合計			10,743,951,520	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 1月13日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村 R A F I (R) 日本株投信

平成28年 2月29日現在

資産総額	3,132,376,395円
------	----------------

負債総額	11,654,229円
純資産総額(-)	3,120,722,166円
発行済口数	3,284,631,601口
1口当たり純資産額(/)	0.9501円

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

平成28年 2月29日現在

資産総額	10,126,757,670円
負債総額	79,431,520円
純資産総額(-)	10,047,326,150円
発行済口数	9,639,979,342口
1口当たり純資産額(/)	1.0423円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成28年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年1月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	892	18,227,745
単位型株式投資信託	52	231,128
追加型公社債投資信託	18	6,574,859
単位型公社債投資信託	183	1,368,026
合計	1,145	26,401,757

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73

貸倒引当金			8		9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産			1,508		1,322
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	
その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損失引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本			80,249		90,092
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			51,339		61,182

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		50,654	60,497
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		26,048	35,890
評価・換算差額等			6,893
その他有価証券評価差額金		6,679	6,893
純資産合計		86,929	96,985
負債・純資産合計		114,837	130,903

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		87,258	96,159
運用受託報酬		24,589	31,466
その他営業収益		188	221
営業収益計		112,036	127,847
営業費用			
支払手数料		44,194	47,060
広告宣伝費		793	823
公告費		0	-
受益証券発行費		6	5
調査費		20,794	28,326
調査費		1,250	1,299
委託調査費		19,544	27,027
委託計算費		941	1,156
営業雑経費		2,926	3,275
通信費		188	193
印刷費		948	951
協会費		76	77
諸経費		1,712	2,053
営業費用計		69,656	80,648
一般管理費			
給料		11,091	11,660
役員報酬	2	292	289
給料・手当		6,823	6,874
賞与		3,975	4,496
交際費		131	131
旅費交通費		454	472
租税公課		387	501
不動産賃借料		1,212	1,218
退職給付費用		1,069	723
固定資産減価償却費		3,518	3,120
諸経費		6,596	6,815
一般管理費計		24,460	24,643

営業利益			17,919		22,555
------	--	--	--------	--	--------

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株	
		資本剰余金		利益剰余金		
				その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213

当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 869 986 996"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

[会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>
--

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 -
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソフトウェア 11 合計 17	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソフトウェア 342 合計 357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

金融商品関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
其他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成27年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		282
金銭の信託		55,445
有価証券		4,900
未収委託者報酬		15,728
未収収益		6,953
繰延税金資産		1,750
その他		560
貸倒引当金		11
流動資産計		85,609
固定資産		

有形固定資産	1	1,203
無形固定資産		6,862
ソフトウェア		6,861
その他		1
投資その他の資産		25,539
投資有価証券		12,316
関係会社株式		10,149
前払年金費用		2,786
その他		287
固定資産計		33,604
資産合計		119,214

平成27年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		5,797
その他未払金	2	3,270
未払費用		8,217
未払法人税等		1,452
賞与引当金		2,436
外国税支払損失引当金		1,704
その他		114
流動負債計		23,026
固定負債		
退職給付引当金		2,580
時効後支払損失引当金		515
繰延税金負債		927
固定負債計		4,023
負債合計		27,050
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		84,911
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		56,001
利益準備金		685
その他利益剰余金		55,316
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		30,709
評価・換算差額等		7,252
その他有価証券評価差額金		7,252
純資産合計		92,164
負債・純資産合計		119,214

中間損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		53,884
運用受託報酬		14,970

その他営業収益			103
営業収益計			68,958
営業費用			
支払手数料			24,815
調査費			13,494
その他営業費用			2,877
営業費用計			41,187
一般管理費	1		12,544
営業利益			15,225
営業外収益	2		5,927
営業外費用	3		1,299
経常利益			19,853
特別利益	4		46
特別損失	5		53
税引前中間純利益			19,846
法人税、住民税及び事業税			4,530
法人税等調整額			855
中間純利益			14,460

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当中間期変動額								
剰余金の配当						19,933	19,933	19,933
中間純利益						14,460	14,460	14,460
吸収分割による増加						291	291	291
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,180	5,180	5,180

当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	30,709	56,001	84,911
---------	--------	--------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当中間期変動額			
剰余金の配当			19,933
中間純利益			14,460
吸収分割による増加			291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	359	359	359
当中間期変動額合計	359	359	4,821
当中間期末残高	7,252	7,252	92,164

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損引当金</p> <p>将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成27年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,781百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	151百万円
無形固定資産	1,125百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	5,586百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭信託運用損	1,200百万円
時効後支払損引当金繰入	48百万円

4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	46	百万円
5	特別損失の内訳		
	固定資産除却損	53	百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		19,933	百万円
	(2) 1株当たり配当額		3,870	円
	(3) 基準日		平成27年 3月31日	
	(4) 効力発生日		平成27年 6月26日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	282	282	-
(2)金銭の信託	55,445	55,445	-
(3)未収委託者報酬	15,728	15,728	-
(4)未収収益	6,953	6,953	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,728	15,728	-
(6)関係会社株式	3,064	198,495	195,431
資産計	97,202	292,634	195,431
(7)未払金	9,101	9,101	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	5,797	5,797	-
その他未払金	3,270	3,270	-
(8)未払費用	8,217	8,217	-
(9)未払法人税等	1,452	1,452	-
負債計	18,771	18,771	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,487百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	198,495	195,431
合計	3,064	198,495	195,431

3. その他有価証券(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	10,828	282	10,545
小計	10,828	282	10,545
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	4,900	4,900	-
小計	4,900	4,900	-
合計	15,728	5,182	10,545

企業結合等関係

会社分割について

当社と野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)は、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により、当社に承継させることを決定いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。

これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

(2) 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年2月18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年7月1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年10月1日

(3) 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
1 株当たり純資産額	17,893円56銭
1 株当たり中間純利益	2,807円57銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,460百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,460百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成28年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成28年1月末現在

独立監査人の監査報告書

平成28年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RAFI(R)日本株投信の平成27年7月14日から平成28年1月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村RAFI(R)日本株投信の平成28年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。